

高速道路の敷設、新幹線の延伸など、公共事業を通していわば日本列島の肉体改造を実行する」。それが『日本列島改造論』の中心メッセージです。まさに国家の青春時代の課題を言い当てた、私なりにそう解釈しています。

それから21年後の1993年、小沢一郎さんが『日本改造計画』を著しました。既にバブル経済は崩壊し、ベルリンの壁が倒され東西冷戦が終結したころです。書き出しはきわめて印象的で、「グランドキャニオンには柵がない」。もし事故があったなら、日本では公園管理者や国の責任を問うこととなる。しかしアメリカでは国民はそれを承知の上で、自己責任に帰している」としています。そして自衛隊の海外派遣を含めて「普通の国になろう」というメッセージが込められていました。当時の日本国民の平均年齢は39歳。『日本列島改造論』が国家の青春時代の肉体改造を説いたとすれば、90年代の『日本改造計画』は国家としての成人、精神的な成熟と国際社会への貢献を説いた、そう理解できるのです。

さて、それからさらに20年余りたった今、既に国民の平均年齢は46歳に達しました。いわば日本は国家として壮年期にさしかかったのです。体力は消耗し、様々な衰えも出始め、チャレンジ精神も残念ながら若い時のようにはいかない。これから蓄えた知恵と経験、人脉をフル活用した国づくりを進めて行かなければならない。そういう時期ではないかと。

これからの日本は、国家として壮年期に入ったことを自覚した上で、これまで以上に努力を積み重ねなければ、それまで築いてきた豊かな社会を次の世代に受け継いでいくことはできません。**私が目標とするのは、本の副題にある、来るべき2050年です。**これまでに世界最先端の成熟国家を目指したいと思っています。なぜ2050年か。ちょうど21世紀の半ばということもありますが、**ちょうどこの頃、国民の平均年齢が53歳に到達し、現在25%の高齢化率が40%に達します。国民100人のうち40人が年金受給世代になるとということです。**

しかし、ひとつの希望があります。実はこの2050年以降は、高齢化率の上昇が止まり、ほぼ40%のまま推移し、この時点で均衡点に達することが予想されているのです。その後ほぼ人口構成は変わらない、定常型になります。であるならば、それまでに、いやむしろ一刻も早く、**高齢化率40%を前提に持続可能な社会へと移**

行することが、将来に向けた安心を取り戻すきっかけになるということです。

そこで私の描く「成熟国家」の定義、意味合いをもう少しクリアにしておきたいと思います。

現在の社会、国を覆っている**閉塞感**は、**全ての世代が「このままではいけない」、「このまま行けると思えない」、そうした感覚を大なり小なり持っている**ということです。つまりこの閉塞感の正体とは、社会、国家の「持続可能性の喪失」にあるということです。年金も医療も、財政もこのままでは立ち行かない。そしてエネルギーや地球環境も含めて、基本的なものの全てが、持続可能性の危機にさらされている。そうした感覚ではないかと思うのです。

逆に**成熟国家とは、こうした持続可能性の危機から解放された時代を指す**ということです。今の社会や暮らしを根底から脅かすものを治癒させ、将来に渡って社会が確かに続いて行くという確信を取り戻し、安心と希望を回復するということです。

それは著しい成長の時代と違って、もしかしたら興奮や熱狂とは少し違う時代になるかも知れません。しかし、むしろ穏やかで落ち着いた繁栄を求めるものと言えます。その変わり、この社会と国家は次世代にも確かに受け継がれていく、そうした確信に支えられた社会ということになります。そのためには、**今の世代が次世代に対して、何も先食いしない、何もツケを回さない**、そうした担保が必要となるのです。だからこそ将来に渡って持続的な繁栄が約束される、それが目指すべき成熟国家の姿です。



成熟社会をめざす三つの革命「生涯現役」「列島開放」「環境革命」

解決策を具体的に示します。

一つ目の課題は人口構造の激変です。これに対処するためには、若者が高齢者を支えるという、これまで当たり前としてきた概念を乗り越え、生涯現役型の社会へと、新たなモデルを形成して行かなければなりません。しかし、生涯を通じて全力で働き続けるということでもありません。かつて登山家の三浦雄一郎さんが、八十歳にしてエベレストに登頂しました。「年寄り半日仕事ですよ」と言いながらです。若い時のベースを半分に落とし、倍の日数をかけて、しかし偉業を達成したわけです。

その時々の**気力、体力、意欲に応じて、社会に貢献し、居場所を持てるような日本社会を作っていくこと。そして応分の報酬を得て行く社会。そのことがまずは高齢者の生きがいと、ひいては若い世代の負担を減らしていくことにもつながる。今の安心と未来への希望を両立させることにつながる。それを指向して生涯現役型の社会を形成していかなければなりません。**

現在年齢によって一律区別している社会保障制度を、年齢を問わないものへと組み替えることも必要でしょう。そして硬直的な雇用市場を柔軟なものに変え、いつでも、誰でも、どこでも意欲と能力に応じて就業の機会を持つ。そうした社会にしなければなりません。もちろん最低限の年金、医療、介護、そして子供たちの教育を担保する社会保障制度については、今まで以上にセーフティネットを強化しなければなりません。そのための費用負担も、現役世代のみならず、全世代であまねく公平に負担して行くことが求められます。こうした**雇用改革、社会保障改革、そして負担の構造改革、これらが総合的に生涯現役型の社会を形作っていく**ことになります。

二番目の人口減少問題への対応です。もちろん少子化対策に力を入れる必要はあります。しかしそれ以上に、より外に対して開かれた国づくりを進めて行く必要があります。国際色豊かな日本列島を作っていくことを通して、日本社会の活力を回復するストーリーです。

最近では外国人観光客も大幅に増加しています。こうした観光客はもちろんですが、様々な分野で活躍し、日本に価値をもたらす外国人にも広く日本社会を開放して行かなければなりません。在留資格や入国管理を柔軟化し、今まで以上に国際社会と共存共栄する開かれた日本列島を作っていくのです。人口減少が加速する今こそ、こうした変革を実現する大きなチャンスだと思います。

三つ目はエネルギー・環境問題への対応です。簡単に言えば、石油や石炭といった化石燃料への依存を減らすということです。これら化石燃料は地球に四十六億年にわたって降り注いだ過去の太陽エネルギーのストックと言うことが出来ます。過去の太陽エネルギーが動植物の形で固定化されその後変質したのです。かつての農耕社会はすべてのエネルギー源を、そのとき降り注ぐフローの太陽エネルギーのみに依存していました。ところが産業革命以降、石油や石炭といった過去の太陽エネルギーのストック分を掘り起して燃やす。しかも過去四十六億年分のストックを、わずか数百年間で採り尽くし、燃やし尽くす。そんな社会や文明に持続可能性があるはずがありません。

そのことは既に地球の温暖化や様々な環境汚染という形でも現れています。そして産業革命以降の爆発的な人口増大も、実はこの過去の太陽エネルギーのストック分を過剰に利活用したからこそ可能だった。そう解釈することも出来る、正に人類史上異常な数百年だったのです。

今後はやはり**再生可能エネルギーを中心に、フローの太陽エネルギーを中心に、光や熱、風、雨、水といった形で利活用する持続可能な社会を再構築し**

なければなりません。再生可能エネルギーは、光も熱も風も、結局源をただせばすべてが今降り注ぐフローの太陽エネルギーだということです。だからこそ無尽蔵であり、持続可能性があるのです。

もちろんそうした社会で養える人口は、何億人という訳にはいかないと思います。その意味でも現在の人口減少の過程は、異常な数百年から抜け出し、静かな持続可能性を模索し、回復させるための調整過程とも見ることが出来るのです。大事なことはこうした**世界的に避けられない構造変化に対して、日本が世界に先駆けて取り組むべきだ**ということです。遅ればせながら後を追うのではなく、世界の先頭に立って、歴史的な変革と転換をリードすべきだということです。そのことによって**初めて日本は、世界にこれまでにない大きな価値を提供する国となります。世界に冠たる価値ある国家を築くことは、何物にも勝る最大の安全保障政策でもあります。**

地方の時代がやってくる

今、地方消滅ということも言われています。しかし本当にそうでしょうか。むしろ私は逆ではないかと思います。これから五年、十年、十五年とたてて行く中で、むしろ、**「田園回帰」、「地方復権」ともいうべき時代が必ずやって来る。**私はそう信じています。

太陽のエネルギーを源とする新たな社会像。それは太陽光であり、風力であり、森林であり、田園が源となります。いずれも十分な土地が必要であり、十分な土地は都会にはなく、地方に行けばいくほど豊かなのです。私の選挙区小豆島にも、既に年間数百名の若者が移住し、一次産業や手工業、そしてサービス業を営み始めています。

繰り返します。**こうした持続可能な社会の繁栄には、成長期のような熱狂と興奮はないのかも知れません。**しかし、成熟国家、成熟社会には穏やかな中にも、持続可能で安心と希望が広がる、豊かな繁栄が約束されています。こうした方向性はこれからが本番です。そこに向けて政策誘導をしっかりと行うことで、結果として世界最先端のモデル社会、モデル国家をつくることもできる。

そして、**世界に先駆けて変貌を遂げた日本が、今度は世界の変革を先頭に立ってリードする。経済規模や軍事力で争うのではなく、世界への貢献、国際社会にとっての価値において光輝く日本。それが私の夢です。**

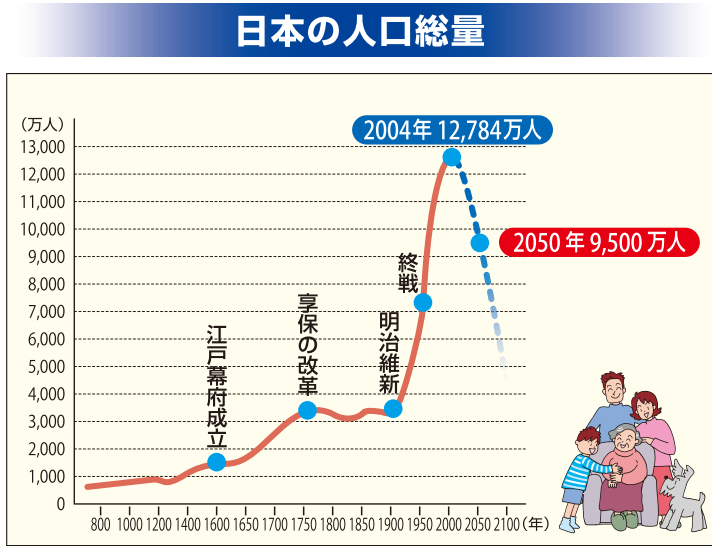
アベノミクスの夢から覚めるかも知れない今年2016年。今こそ、表面的でない、まやかしてない、真の夢、本当の夢に向かって進むきっかけをつかむ。その信念で取り組みたいと思います。



成熟国家にむけて直視すべき現実、課題

では具体的にこれからどうしていくべきか、いくつか前提となる事実を申し上げたいと思います。

第一点はまず日本の人口構成の激変です。1960年代、第一次東京オリンピックの頃の人口構成は、若い世代の人口が多く、年齢が高くなるほど人口が少なくなるため、きれいなピラミッド型をしていました。しかし年々高齢化が進行し、現在はちょうどひょうたん型になっており、やがて来る**2050年には、ほぼ逆三角形の形になります。こうなるともはや、若者が高齢者を支えるという現在の社会のモデルが成り立たなくなる**ことは明かです。ではどうすべきか。持続可能性を回復するためには、この若者が高齢者を支えるという大前



提を変えなければなりません。最近、「人口減少」がよく言われるようになりました。実は過去の歴史を見ると、平安時代から江戸時代まで、何百年もの間、日本の人口は概ね1000万人でした。ところが江戸時代に入っ

て、江戸中期までの百数十年に、1000万人から3000万人へと三倍に膨れ上がっています。これは天下泰平の世が新田開発という形の経済成長を促し、それが人口増大を支えたという幸せな成長期です。しかし、日本列島は山がちですから農耕社会が養える人口は、ほぼ3000万人で飽和状態に達し、この後人口は3000万人のまま明治まで停滞することになります。

明治時代以降、日本は産業革命の時代を迎えます。石炭や石油といった、まさに化石燃料に依存して、大幅に生産力を拡大し、人口を増大させたのです。明治

以降、現在に至るわずか百数十年で、今度は3000万人だった人口を1億2000万人へと、四倍に急拡大させた異常な時代です。

2000年代に入って緩やかに人口減少期に入りました。最初は年間数万人、現在年間数10万人、やがては**年間100万人単位で人が減る時代を迎えます。これが数十年続きます。これによって2050年頃には再び日本の人口は1億人を切り、今世紀中には5000万人前後まで減少する可能性がある**と言われてい

ます。これは、少子化対策というレベルで乗り切れる話ではありません。団塊世代は同級生が約250万人いますが、現在の18歳人口は約120万人。現在生れてくる赤ん坊は100万人弱です。こうした世代の絶対数が少なくなっていることからしても、少子化対策のみで人口減少を逆転させることは不可能です。

そして**第三は、全ての背景にあるエネルギー・環境問題**です。化石燃料に依存した産業革命以降の文明社会に持続可能性はありません。これに如何に転換をもたらし、再生可能エネルギーを中心とした、持続可能な社会をつくるか。特にこのエネルギー環境問題は日本一国では解決できません。

第四は、まさにこういった超国家問題への国際政治の遅れ。経済や金融、人、モノ、情報の往来がグローバル化しているにも関わらず、政治のみが依然としてローカルであり続けている、このギャップを埋め、真に実効性のある国際政治の仕組みを創って行かなければなりません。

以上の四つの観点から、私は、日本と世界の未来を考えたいのです。

日本が直面する緊急課題は、
「人口構造の激変」
「人口減少の加速」
「エネルギー環境制約」
「超国家問題への国際政治の遅れ」。
この四つの課題に取り組むべき国家戦略として以下の四つを挙げる。

「生涯現役」
「列島開放」
「環境革命」
「国際社会の変革」。

必ずや成し遂げなければならない革命である。

プロフィール	
1971年	香川県高松市生まれ 円座小学校、香東中学校、高松高校、 東京大学法学部卒業 自治省に入省し、2005 年総選挙において 初当選 現在 4 期目 総務大臣政務官
2009年	国土審議会離島振興対策分科会長
2010年	AERA 紙により、「日本を立て直す100人 ～閉塞感を打ち破る若きリーダーたち」に 選ばれる
2012年	「日本改革原案」を光文社より出版 現在 民主党副幹事長、香川県選代表

90秒でわかる
日本が直面する課題、
YouTubeにて配信

2014年光文社より発売!
amazonでは日本政治部門 1位、
地元書店では総合ランキング 1位を
獲得しました。

2016年 アベノミクスの夢から覚める